特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処

国際出願番号	受理官庁記入欄 ————
国際出願日	PC 1 3 05
(受付印)	使領印

理されることを請求する。		A A A			
The state of the s	出願人又は代理人の會類記号 (希望する場合、最大 1 2字) PA20051PCT				
第1欄 発明の名称					
流量調整フィルターおよび燃料電池用燃料容器					
第 Ⅱ 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	00				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	電話番号:				
株式会社 東海 TOKAI CORPORATION	03-5454-5111				
〒151-0073 日本国東京都渋谷区笹塚1丁目48都	ファクシミリ番号: 03-5454-5125				
48-3, Sasazuka 1-chome, Shibuya	加入電信番号:				
151-0073 Japan	加入電局取り・				
		出願人登録番号:			
国籍(国名):日本国 Japan 住所(国名):日本国 Japan					
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 ✓ 米国を降	まくすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
指定国についての出願人である:					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は					
中村 保昭 NAKAMURA Yasuaki 以に該当する: 山願人のみである。					
〒410-1431 日本国静岡県駿東郡小山町須走下原3-4					
株式会社・東海・富士小山工場内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
c/o Fuji Oyama Factory , Tokai Corporation, 3-4	ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)				
Oyama-cho, Sunto-gun, Shizuoka 410-1431 Jap	oan	出願人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 Japan 住					
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を附	徐くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:					
弁理士 (7318) 柳田 征史 YANAGIDA Masashi 045-475-2623					
弁理士 (9046) 佐久間 剛 SAKUMA Tsuyos	ファクシミリ番号: 045-475-2673				
〒222-0033 日本国神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3 045-475-26/3 新横浜KSビル 7階 柳田国際特許事務所 加入電信番号:					
新領浜KSEル 7階 柳田国際特許争務別 (MANAGIDA & ASSOCIATES, 7F, Shin-Yokohama KS Bldg.,					
3-18-3, Shin-Yokohama, Kohoku-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 代理人登録番号:					
222-0033 Japan					
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。					

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2004年1月版)

第V欄 国の指定						
この顧書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全ての PCT 締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。 しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。 □ DE ドイツについては指定をしない □ KR 韓国については指定をしない □ RU ロシアについては指定をしない □ RU ロシアについては指定をしない (上記のチェック網は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が特つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)						
第 VI 欄 優先権主	·張 ————————————————————————————————————					
以下の先の出願に基づく	優先権を主張する:					
先の出願日	先の出願番号			先の出願		
(日. 月. 年)			リ条約同盟国名又は) 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	S 国際出願:受理官庁名	
24.03.2004	2004-086148	日本国	Japan			
(2)						
(3)	***************************************					
他の優先権の主	 張(先の出願)が追記欄に記	L 記載されている。	0			
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願費類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する						
国際調査機関(ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。) ISA/JP 先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日. 月. 年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)						
第 VIII 欄 申立て						
この出願は以下の申立でを含む。 <i>(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立で数を記載)</i> 申立て数						
第 VIII 欄(i) 発明者の特定に関する申立て :						
第 VIII 欄(ii)	出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て ————————————————————————————————————					
第 VIII 欄(iii	先の出願の優先権を主張する国際出願日における 出願人の資格に関する申立て					
第 VIII 欄(iv	発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合) ————————————————————————————————————					
第 VIII 欄(v)	不利にならない 立て	開示又は	新規性喪失の	例外に関する申	:	

第IX欄 照合欄;出願の言語	•				
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 願む(申立てを含む)	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数			
_	1. 🗸 手数科計算用紙	:1			
明細律(配列表または配列表に関連 するテーブルを除く) … 17 枚	・	: <u>1</u>			
請求の範囲	■ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	:1			
要約49	2. 🗾 個別の委任状の原本	_1			
7枚	3. 包括委任状の原本	:			
小計 31枚	4. 2括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:1			
配列表 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:			
配列表に関連するテーブル 枚 (いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数	6. 優先権書類(上記第VI棚の () の番号を記載する):	:			
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(口参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):				
合計 31枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する独面	· ——			
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表	· 			
(i) 配列表	(媒体の種類と枚数も表示する)				
(ii) []配列表に関連するテーブル (c)	(国際出版の一部を構成しない) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注	:			
(実施細則第 801 号(a)(ii))	の原列をのための写しの同一性、又は左側に配載した配列表を含む写しの同一性についての陳述郡を添付	:			
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連するテーブル	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数も表示する)				
媒体の種類(フレキシプルディスウ、CD-ROM、CD-R、その他)	(i) 実施細則第802号 bの4に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:			
と枚数 配列表	(ii)				
配列表に関連するテーブル	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に配載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を設付	·			
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に配載)	11. その他 (普類名を具体的に記載):				
要約書とともに提示する図面:	本国際出願の言語:日本語				
第 X 欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印					
柳田 征史 伊里					
1. 国際出願として提出された砂類の実際の受理の日					
3. 国際出願として提出された独類を補完する砂面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある					
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日					
5. 出顔人により特定された 国際調査機関 ISA/JP 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。					
配録原本の受理の日:					

РСТ			
手数料計算用紙	国際出願番号		
出願人又は代理人の事類記号			
PA20051PCT	受理官庁の日付印		
出願人			
株式会社東海			
所定の手数料の計算			
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数科 <i>(注1)</i> (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	110,000 д т+ѕ		
3. 国際出願手数料 (注2)			
国際出願手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>31</u> 枚			
ii 最初の30枚まで 123,	200 ^m ii		
1 1 3 0 枚を超える用紙の枚数 × 1.300 = 1.5 1.5 1 1	300 FJ i2		
3 0 校を超える用紙の校数 用紙一枚の手数料 追加的部分(明細管の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみ 13 の場合 (第 801 号(ム(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と			
紙形式の両方である場合 (第801号(a)(ii))	P3 i3		
用紙一枚の手数料			
i1、i2 及び i3 に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	124,500 🖻 🗓		
4. 納付すべき手数料の合計 T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入			
	234,500 🖪		
	<u> </u>		
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。			
(注2) 国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する 都面を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを証明する書面は、日本国特許庁の長官が 認めるときは、省略することができる。			